

ひがしどおり

No. 4 2

議会だより



9月定例会

定例会審議内容	2～3P
一般質問 1人の議員が登壇	4～5P
臨時会・全員協議会	6～7P
委員会の動き・視察研修	7P
議会の動き	8P

開 か れ る

議 案 の 概 要

平成二十四年度東通村議会第三回定例会が九月五日から九月十二日までの八日間の会期日程で開かれました。

定例会には村長より、人事案件一件、報告案件二件、条例案件七件、決算認定案件二件、補正予算案件三件、契約案件一件、その他の案件一件、合計十七案件、議員発議一件が提出され、全日程、全議案が原案どおり可決。

開会初日は、会議録署名議員の指名、議会運営委員長報告後に会期を決定。次に教育民生常任委員会報告後、村長より提出議案について提案理由の説明を求め、陳情一件は所管の委員会へ付託し、九月六日から九月十日まで議案熟考のため休会として散会。

十一日は、奥島貞一議員による一般質問が行われ、続いて人事案件一件、報告案件二件、条例案件七件を審議。

十二日は、白濱清修代表監査委員による決算概要報告後、決算認定案件二件、補正予算案件三件、契約案件一件、その他の案件一件、陳情一件について総務企画常任委員会報告後、議員発議一件を審議して閉会。



9月定例会に提案された議案を紹介します。

人 事

人権擁護委員候補者の推薦
現委員の吉田一雄氏は、十二月三十一日をもって任期満了となり、後任に坂本昭義氏が推薦されました。

報 告

平成二十三年年度東通村一般会計等の決算に基づく健全化判断比率

平成二十三年年度東通村公営企業会計の決算に基づく資金不足比率

以上二案件は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、各比率の公表が義務付けられ、監査委員の審査を受け、議会で報告するものです。

条 例

東通村立幼稚園長の報酬等に関する廃止条例
東通村立児童館長の報酬等に関する廃止条例

以上二案件は、廃園、廃館に伴い、条例を廃止するものです。

東通村職員等旅費に関する条例改正
幼稚園廃園、児童館廃館に伴い、幼稚園長並びに児童館長の字句を削除するものです。

東通村核燃料物質等取扱税交付金事業基金条例
交付金を村の防災・安全対策事業等に効果的に活用することを目的に基金を設置するものです。

東通村ひとり親家庭等医療費給付全改正条例
税制改正に伴い、十六歳以上十九歳未満の控除対象扶養親族がある場合、これまで特定扶養親族として加算されていた所得限度額への上乗せがなくなり、医療費の給付を受けることなく、受給者への影響がないよう改正するものです。

東通村下水道条例改正
特定事業場である汚水処理施設からの放流水の排除制限に係る水質項目並びに水質基準値等が修正されたことに伴い改正するものです。

東通村公営住宅法施行条例
法改正により、条例の設置が義務化されたので定めるものです。

東通村公営住宅法施行条例
法改正により、条例の設置が義務化されたので定めるものです。

第3回定例会

決算認定

平成二十三年東通村一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

一般会計は、歳入総額、百五億四千七百二十四万九百三十五円、歳出総額は、百二億七千二百五十七万七千七百七十二円、翌年度へ繰り越すべき財源二千二百十七円を差引いた二億七千五百十八万六千六百四十六円の剰余金を生じております。国民健康保険特別会計は、歳入総額、十億二千三百六十二万五千九百三十七円、歳出総額は、十億二千八百八十八万四千七百七十円、差引き二百七十四万八千八百六十七円の剰余金、後期高齢者医療特別会計は、歳入総額、五千三百二十三万四千三百六十四円、歳出総額は、五千三百六十六万九千八百六十四円、差引き十六万四千五百円の剰余金、介護保険特別会計は、歳入総額、六億千六百四十七万五千三百八十二円、歳出総額は、五億九千三百七十七

三万八千十円、差引き二千二百七十三万七千三百七十二円の剰余金、下水道事業特別会計は、歳入歳出総額とも、四億八千五百十九万七千四百三十九円となりました。

平成二十三年東通村下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定

収益的収入は、税抜きで三億五千八百三十一万八千八百十九円、収益的支出は、三億二千四百四十九万三千三百二十二円で三千六百八十二万五千四百九十七円の純利益を生じています。資本的収入は、税込みで一億二千三百五十万円、資本的支出は、三億五千八百七十九万四千三百六十六円、不足額の二億三千五百二十九万四千三百六十六円は、当年度分消費税資本的収支調整額から三百四十七万七千六百八十円、過年度分損益勘定留保資金六千七百七十七万二千二百五十円、当年度分損益勘定留保資金一億四千八百一十七万七千四百三十六円、当年度利益剰余金処分額千六百六十九万二千円が補填対応しています。

補正予算

平成二十四年度東通村一般会計補正予算(第二号)

当初予算編成時に不確定であった事務事業等について補正。既定額から七億七千二百五十四千円を減額、予算総額を七十五億三百八十八万七千円とするものです。

平成二十四年度東通村国民健康保険特別会計補正予算(第一号)

歳出は、平成二十三年分退職者医療交付金の確定による償還金を補正。歳入は、償還金の補正に充てるため、財政調整基金積立金を取り崩し、基金繰入金を増額補正。予算総額を十億六千七百六十八万一千円とするものです。

平成二十四年度東通村介護保険特別会計補正予算(第一号)

歳入は、平成二十三年度介護給付費分の追加交付等、又、県の財政安定化基金特例交付金の確定。歳出は、介護給付費等の財源補正。予算総額を六億三千九百六十六万二千円とするものです。

契 約

物品の購入

消防用小型動力ポンプ付積載車(上田代・下田代地区対象配備)購入について、去る八月二十七日、指名競争入札に付し、千百七十三万九千円をもって有限会社丸栄消機に落札したので、本契約を締結するものです。

そ の 他

青森県後期高齢者医療広域連合規約の変更

住民基本台帳法の改正により、外国人住民が法の適用対象とされたことに伴い、同広域連合規約も合わせて整理する必要があるため、法の規定に基づき改正するものです。

議員提出

発議第五号 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

以上一意見書は、内閣総理大臣はじめ関係大臣へ提出。

一 般 質 問

9月11日 定例会本会議



奥島貞一 議員

東北電力一号機の再稼働
と東京電力一号機の工事
再開の見通しについて

【奥島議員】

昨年三月の福島第一原発の事故後、両電力は、これまで様々な対応、対策に取り組んできた。この間、国も事故調査委員会をはじめ、様々な調査、会議を立ち上げた。しかしながら、報道等によれば、その方向性はエネルギー環境会議が国への提言として、二〇三〇年代に原発ゼロを目指す内容となっており、これまで一貫して原子力政策に協力してきた我が村として承服しがたい状況になる。このことを踏まえ、村の意見、取り組み、そして再稼働と工事再開の見通しについて伺いたい。

【村 長】

東北電力一号機について、今後の審議は原子力規制庁の発足後になると聞いており、再稼働の具体的な見通しは示されていない。又、東京電力一号機については、施工中であつた港湾設備や陸上構造物の破損や劣化等の拡大・進行が懸念されることから、本年六月より設計的に安定または耐候性を確保できる形状となるまで、部分的に完成させる「安全品質対策作業」を開始したとの報告を受けている。七月には下河邊会長、八月には廣瀬社長の挨拶を受け、「東通地点の重要性は変わらない」との報告はあつたものの、工事再開の見通しは「未定」との回答であり、早期に方向性を示すよう強く要請した。村は、早期の再稼働と早期の工事再開を村議会、又、下北半島の原子力施設立地四市町村長、全国原子力発電所所在市町村協議会による要望など、積極的に活動してきた。村は、現在の政府の考え方について、脱原子力のプロセス

が全く示されていないこと、生活や経済、環境への影響が軽視されていること、既設原子力発電所の再稼働ばかり問題視され、建設中の原子力発電所の取り扱いや将来的な新増設をどうするか全く触れられていないことに疑問を感じている。国は、安全性を確認した原子力発電所については、国の責任のもと、速やかに再稼働をさせるべきであり、今後建設される原子力発電所は、東日本大震災や福島第一原発の事故から得られた新たな知見が反映され、より安全性が高いものとなることは明白なことから、安全性の観点から新規の原子力発電所が建設できない理由はないと認識している。村は、昭和四十年、村民の雇用の場の確保と所得向上のため、原子力発電所を誘致し、四十数年にわたり、村議会と村民が一体となり、安全性の確保を大前提として、当村から消費地へエネルギーを供給するとの自負と、国・事業者との信頼関係のもと、国のエネルギー政

策・原子力政策に対し、最大限協力してきた。今後とも、早期の再稼働、早期の工事再開を含む、原子力政策の堅持を、議会共々、強く要望し続けて参る。



【奥島議員】

立地自治体が一丸となつて、今後、国に対し、強く要望していくべきと考えるが、近々の具体的行動は。

【村 長】

来る九月二十日、むつ市・大間町・六ヶ所村・東通村の四市町村長及び議長共々、国に対し要望する計画となっている。

**漁業権一斉切り替え時に
おける大中型まき網、沖合
底曳き網、漁業操業禁止ラ
インの沖出しについて**

【奥島議員】

平成二十五年九月に予定されている共同漁業権の一斉切り替えにあたり、これまでの状況と今後の取り組みは。

【村長】

沖出しは、協議・調整に長い交渉年月を要し、依然として根本的な早期解決を図ることとは、非常に厳しい状況と言わざるを得ない。現在、下北水産振興会を中心に、県に対し特別強い要請を行ったが、結果として何一つ変わっていない。村も漁業関係団体と連携を図り、粘り強く要望していく。一斉切り替えにあたっては、県はこれまで同様、漁場計画案を作成後、公開聴聞会、海区漁業調整委員会への諮問答申を経て、新共同漁業権を免許することとしており、共同漁業権は、関係漁業者や近傍の漁業協同組合との当事者間による調整、合意形成が

必要で慎重に検討、処理すべき案件としていくようである。地球温暖化や海流の異変により、漁業経営に大きな影響を与え、村内ではサケ定置網漁業において、深刻な不漁を招いており、良好な漁場作りを継続的に実施することが必要であり、「つくり育てる漁業」の推進を図り、今後とも漁業振興に努めて参る。

長期滞在型特別養護老人ホームについて

【奥島議員】

第五期老人福祉計画・介護保険事業計画に基づいた特別養護老人ホームの施設内容とその位置づけ、運営は。

【村長】

特別養護老人ホームの開設は、入所定員が三十人以上は都道府県知事、二十九人以下は地域密着型介護施設に属し市町村長の指定となる。運営主体は地方公共団体又は、社会福祉法人に限られ、新規に開設する場合は市町村の策定

する「老人福祉計画・介護保険事業計画」に基づいたものでなければならぬ。特別養護老人ホームは自宅での介護が困難な方が終生利用できる施設であり、新たな介護計画は、二十九人以下の地域密着型介護施設整備を計画した。本年六月に、二十九人以下の施設整備事業者の募集を行い、事業者の選定をした。選定事業者は来年度の開設に向けて整備を進めている状況と伺っている。高齢者自身が主体的にサービスを選択し利用できる医療・介護・福祉サービスが複合的に提供され、今後とも「こころゆたかに安心して生きがいをもって楽しみながら暮らせる村」を基本理念に取り組んでいく。

【奥島議員】

一日も早い運営を望んでいるが、選定された運営法人の名前は。

【いきいき健康推進課長】

社会福祉法人・吉幸会（きっこうかい）です。

その他の課題への取り組みについて

【奥島議員】

村長には、これまで四期十六年の実績そしてこれまで培ってきた人材と人脈を大いに活かし、引き続き五期目の村政を担って頂きたいと強く願っているが、決意と思いは。



【村長】

平成九年村長就任以来、夢や目標のある村民による村づくりを進め、昨年六月からは青森県町村会等の代表に就任

させて頂いていることは、村民は勿論のこと議員各位のご支援があつてのことと思っており、深く感謝申し上げます。これまで、将来に希望を抱く村民の強い期待を受け、原子力との共生を図りながら、単独で行政運営を進めてきた。ハードとしては、保健福祉センター、診療所、介護老人保健施設を建設し、医療協会との連携をもって、村民の健康について対策を取ってきた。

教育環境の整備は、幼・小・中一貫教育をより充実させ、次代を担う人材の育成に一層の充実に向け取り組んでいく。第一次産業の推進は、若者が就労意欲を持てるような施策を進めて参る。これらの施策を進めながら将来にわたって、村民が原子力発電所を誘致して良かった、市町村合併しないで良かったと実感できる村づくりのため、その強い期待に応えていくべきと改めて認識している。又、様々な施策実践の継続が、今、私に与えられた使命であると、ここに強く決意を固めたものであり、ご理解賜る。

第二回臨時会

平成二十四年東通村議会第二回臨時会が七月二十日招集され、会期を一日とする日程で開かれました。

臨時会には村長より、報告案件一件、契約案件二件が提出され原案どおり可決。

報告

東通村介護保険条例改正

低所得者に対する保険料の軽減措置です。

契約

岩屋地区漁村再生工事請負契約

去る六月二十五日、指名競争入札に付したところ、九千五百九十七万円をもって野村建設株式会社に落札したので、本契約を締結するものです。

物品の購入

凍結防止剤散布車購入について、去る六月二十五日、指名競争入札に付したところ、千五百五十四万円をもって、株式会社青工むつ支店に落札したので、本契約を締結するものです。

全員協議会

★八月二十日（月）

午前十時 村庁舎議場にて

◎協議案件

災害廃棄物の受け入れについて

村の説明は、五月二十六日に尻屋、岩屋地区で、六月二十一日には村内全域を対象に住民説明会を開催、受け入れ処理に関し、ご理解を頂いた。六月二十九日には、放射線等の安全性について検証を致し、三菱マテリアル株式会社青森工場で処理試験を実施、その結果空間線量率、排ガスの放射性濃度の異状は認められず問題ない旨、報告を受けているとのことでした。また、災害廃棄物本格受け入れ処理に向け、村、青森県及び岩手県とで基本協定案の検討を重ね、今回、案がまとまり議会に報告の上、協定締結を致し、正式に焼却処分を開始することについて、関係者に通知する予定であるとのことでした。

続いて、いきいき健康推進課長より資料に基づき詳細な説明がなされました。これに対

し議員からは、放射性濃度について、基本協定案について、災害廃棄物搬入先について等質問が出され、その都度詳細な説明が行われましたが、全会一致のもと了承し閉会致しました。

★九月四日（火）

午前十時 村庁舎議場にて

◎協議案件

平成二十三年東通村一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計歳入歳出決算概要について

平成二十三年東通村水道事業会計決算概要について

平成二十三年東通村一般会計等の決算に基づく健全化判断比率

平成二十三年東通村公営企業会計の決算に基づく資金不足比率

村長挨拶後、賀佐会計管理者から各会計決算概要、財産状況等事項別の説明、弓水資源サービス課長から水道事業会計、坂本経営企画課長から

健全化判断比率及び資金不足比率について説明がなされ、閉会致しました。

★九月二十八日（金）

午前九時三十分 村庁舎議場にて

◎協議案件

東通原子力発電所について

九月十五日、枝野経済産業大臣が来青し、県知事、原子力立地四市町村長に対し、「革新的エネルギー・環境戦略」について、説明がなされました。村は枝野大臣に対し、東通原子力発電所は、昭和四十年、村議会において誘致決議し、先人たちの努力により課題を解決してきた。国策に協力してきた。歴史や思いが全く無視されている。低酸素社会の実現に向けた取り組みは実現困難な内容であり、実効性ある環境戦略であるとは思えない。原子力関連の雇用が大幅に減少し、地域経済は大打撃を受けている。原発ゼロと再処理事業の継続という方針には、矛盾を感じる。などの意見を申し述べたとのことでした。又、配慮に欠けた、根拠のない実現性に乏しい政策は、到底受け入れられるものではなく、幅広く国民の声



に耳を傾け、原子力ゼロがもたらす様々な影響と対応策を明らかにした上で、中長期的な視点から見直すよう強く要請したとのことでした。これに対し枝野大臣からは、立地自治体のご指摘は大変重たい。すでに許可が与えられている原子力発電所は、変更することとは考えていない。建設に至っていない原発は、地域の実情を踏まえ、具体的な検討、協議をさせていただきたい。

委員会の動き

▼常任委員会

教育民生常任委員会

《八月二十七日（月）

午前十時開会》

◎協議案件

※こども園ひがしどおりに
係る補正予算（案）について

村は、こども園運営計画では、概略予算を概ね二億三千二百万円としていたが、三月初定例会においては、未確定の事務事業があったことから、当初予算を一億七千七百万円で議決を頂いた。この予算はこども園の認可前時点での予算あり、平成二十四年度前半期の運営に支障がないように措置されたものであるとのことでした。その後、県から平成二十四年三月末をもって認可となり、経費に関する諸協議を重ねてきた結果、補正予算案は約六千二百万円となり、合計で概略予算とほぼ同額の

二億三千九百万円であるとのことでした。これを受け委員からは、今後、施設運営経費チェック体制の強化、職員の村内在住、村外から通園の園児送迎等の検討を要望し、村当局の原案を全会一致のもと了承されました。



総務企画常任委員会

《九月五日（水）

午前十時三十五分開会》

◎協議案件

※地球温暖化対策に関する
「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める陳情

温室効果ガスの削減は、地球規模の重要かつ喫緊の課題となっており、地球環境保護、自然環境保護の保持など「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きくなっている。又、京都議定書において、温室効果ガスを六パーセント削減、そのうち三八パーセントを森林吸収量により確保するとしている。このような中、「地球温暖化対策のための税」が本年十月に導入される一方、「森林吸収源対策などの地球温暖化対策に関する地方の財源確保」については、「平成二十四年度税制改正大綱」において、「平成二十五年度実施に向けた成案を得るべく更に進める」と明記された。もとより、地球温

視察研修

《県下町村議会 議員研修会》

去る、七月十二日（木）青森市民ホールで開催された、県下町村議会議員研修会は、講師に時事通信社解説委員・田崎史郎氏を迎え、「これからの政局・政治のゆくえ」と題し、講演をして頂きました。

暖化防止をより確実なものにするためには、森林吸収源対策や再生可能エネルギーの活用などの取り組みを山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。しかしながら、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢にあり、地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。このことから、平成二十五年一度税制改正に向けて、地方が丸となって、強力な運動を展開していく必要がある。「地球温暖化対策のための税」の一定割合を森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築するべきとの観点から、本陳情書は採択と決した。

議会の動き



県下町村議会議員研修会



東通村交通安全地区大会(老部地区)

7月	12日	県下町村議会議員研修会(～13日)
	17日	全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会・定期総会
	20日	議会運営委員会・第2回臨時会
	24日	六ヶ所村議会・横浜町議会との交流会
	25日	青森県に対する重点要望説明会
8月	20日	全員協議会
	27日	教育民生常任委員会
	28日	青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議
	29日	議会運営委員会
9月	4日	全員協議会
	5日	第3回定例会本会議・総務企画常任委員会
	9日	東通村防災訓練
	11日	第3回定例会本会議(～12日)
	28日	全員協議会

議会を監視するのは『あなた』です。
9月定例会の傍聴人は43人でした。
あなたも議会の傍聴をしてみませんか。
傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の
年4回開かれます。
臨時会は、必要に応じて開かれます。
詳しくは、議会事務局27-2111
(内線412・413)へお尋ねください。

議会傍聴

編集後記

平成二十四年九月第三回定例会が九月五日開会され、提出議案十七件、議員発議一件を議決。
九月十二日閉会しました。

教育民生常任委員会に引き続き、産業建設常任委員会が七月から九月までの議会の動きをまとめてみました。

今後も引き続き、議会の役割として、公正で客観的な記事、地域住民に親しまれる、読みやすい、わかりやすい議会だよりづくりに努めますので、村民皆様の暖かいご指導、ご協力をお願い申し上げます。

今回は、総務企画常任委員会の担当です。